



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月1日

上場会社名 沖電気工業株式会社
コード番号 6703 URL <http://www.oki.com/jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鎌上 信也

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 山内 篤

TEL 03-3501-3836

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	299,979	1.6	2,830		1,731		5,582	
29年3月期第3四半期	304,902	9.7	399	94.7	4,349		11,987	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,072百万円 (%) 29年3月期第3四半期 10,958百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	64.29	
29年3月期第3四半期	138.05	

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	357,550	91,955	25.3
29年3月期	360,724	97,215	26.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 90,493百万円 29年3月期 96,878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		2.00		30.00	
30年3月期		20.00			
30年3月期(予想)				30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、50円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	455,000	0.7	13,000	410.8	12,000		8,000	70.5	92.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	87,217,602 株	29年3月期	87,217,602 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	416,757 株	29年3月期	384,195 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	86,835,650 株	29年3月期3Q	86,837,254 株

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、発行済株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成30年2月1日(木)に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本第3四半期決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）の概況

当第3四半期連結累計期間（平成30年3月期第3四半期累計）の世界経済は、米国や欧州では消費や設備投資の増加などにより景気が回復し、中国をはじめとする新興国においても、持ち直しの傾向にあります。国内の景気も、雇用情勢の改善や設備投資の増加などにより、引き続き緩やかに回復しています。

このような事業環境の下、OKIグループの業況は、情報通信事業やEMS事業は順調に推移し、プリンター事業も円安の効果があつたものの、メカトロシステム事業において海外市場でのATM販売の低調が継続したことから、売上高は3,000億円（前年同期比49億円、1.6%減少）となりました。営業損失は、物量減や機種構成差などの影響により28億円（同32億円悪化）となりました。

経常損失は、前年同期に計上した為替差損43億円が、当第3四半期連結累計期間では為替差益6億円に転じたことなどから17億円（同26億円良化）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、56億円（同64億円良化）となりました。

単位：億円	平成30年3月期	平成29年3月期	増減率
売上高	3,000	3,049	△1.6%
営業利益	△28	4	—
経常利益	△17	△43	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△56	△120	—

事業別の外部顧客に対する売上高および営業利益は、次のとおりです。

②事業別の状況

<情報通信事業>

売上高は、1,072億円（前年同期比43億円、4.2%増加）となりました。一部官公庁向けや社会システム関連、および工事案件が増加したことにより増収となりました。

営業利益は、機種構成差および物量増により27億円（同15億円増加）となりました。

単位：億円	平成30年3月期	平成29年3月期	増減率
売上高	1,072	1,029	4.2%
営業利益	27	12	120.3%

<メカトロシステム事業>

売上高は、697億円（前年同期比65億円、8.5%減少）となりました。ブラジル子会社の決算期間統一による増収効果があつたものの、海外市場においてATM販売の不振が継続したことなどから減収となりました。

営業損失は、機種構成差および物量減により46億円（同54億円悪化）となりました。

単位：億円	平成30年3月期	平成29年3月期	増減率
売上高	697	762	△8.5%
営業利益	△46	8	—

<プリンター事業>

売上高は、802億円（前年同期比18億円、2.2%減少）となりました。円安による増収効果を、インダストリープリンティング市場へのリソースシフトに伴う、オフィスプリンティング市場向け売上の減少影響が上回り、減収となりました。

営業利益は、事業構造改革による固定費削減および円安の効果により20億円（同27億円良化）となりました。

単位：億円	平成30年3月期	平成29年3月期	増減率
売上高	802	820	△2.2%
営業利益	20	△7	—

<EMS事業>

売上高は、半導体関連機器向けなどのプリント配線板事業を中心に引き続き順調に推移したことにより、340億円（前年同期比30億円、9.6%増加）となりました。営業利益は、売上の増加により12億円（同1億円増加）となりました。

単位：億円	平成30年3月期	平成29年3月期	増減率
売上高	340	310	9.6%
営業利益	12	11	13.4%

<その他>

売上高は、平成29年3月31日に株式譲渡した株式会社沖センサデバイスの連結除外による減収影響などにより、89億円（前年同期比40億円、30.6%減少）となりました。営業利益は、物量減により12億円（同12億円減少）となりました。

単位：億円	平成30年3月期	平成29年3月期	増減率
売上高	89	129	△30.6%
営業利益	12	24	△48.9%

(2) 財政状態に関する説明

①当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して31億円減少の3,576億円となりました。自己資本は、当第3四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失を56億円計上したことおよび普通配当を43億円実施した一方で、その他の包括利益累計額が37億円増加したこと等により、前連結会計年度末に対して64億円減少の905億円となりました。その結果、自己資本比率は25.3%となりました。

資産では主に、受取手形及び売掛金が292億円減少した一方で、たな卸資産が140億円増加しております。

負債では主に、支払手形及び買掛金が37億円、退職給付に係る負債が27億円それぞれ増加しております。なお、借入金の前連結会計年度末870億円から43億円減少し、827億円となりました。

②当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金が減少したことにより、116億円の収入（前年同期319億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出により、84億円の支出（同110億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとを合わせたフリー・キャッシュ・フローは32億円の収入（同209億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および普通配当の実施等により、110億円の支出（同196億円の支出）となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加7億円により、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の520億円から448億円になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、メカトロシステム事業において海外市場でのATM販売が低調だったものの、全体では概ね計画線上で推移したため、通期連結業績予想につきましては平成29年5月12日公表値を据え置きといたします。今後、為替変動や市場動向等の影響により公表値から大きな差異が生じることが判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,164	47,898
受取手形及び売掛金	101,572	72,433
製品	20,423	20,140
仕掛品	19,656	32,749
原材料及び貯蔵品	22,502	23,749
その他	20,564	20,085
貸倒引当金	△7,377	△109
流動資産合計	231,506	216,945
固定資産		
有形固定資産	44,783	46,087
無形固定資産	10,891	13,026
投資その他の資産		
投資有価証券	49,576	52,697
その他	23,967	28,792
投資その他の資産合計	73,544	81,489
固定資産合計	129,218	140,604
資産合計	360,724	357,550
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,685	62,370
短期借入金	56,882	63,136
引当金	4,896	4,378
その他	56,094	53,552
流動負債合計	176,559	183,437
固定負債		
長期借入金	30,129	19,537
役員退職慰労引当金	490	549
その他の引当金	782	1,226
退職給付に係る負債	26,199	28,905
その他	29,346	31,937
固定負債合計	86,949	82,156
負債合計	263,509	265,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	19,799	19,795
利益剰余金	44,434	34,509
自己株式	△477	△562
株主資本合計	107,757	97,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,337	9,325
繰延ヘッジ損益	△2	△130
為替換算調整勘定	△11,702	△12,000
退職給付に係る調整累計額	△4,511	△4,444
その他の包括利益累計額合計	△10,878	△7,249
新株予約権	94	86
非支配株主持分	242	1,376
純資産合計	97,215	91,955
負債純資産合計	360,724	357,550

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	304,902	299,979
売上原価	230,829	226,830
売上総利益	74,072	73,149
販売費及び一般管理費	73,672	75,979
営業利益又は営業損失(△)	399	△2,830
営業外収益		
受取利息	294	164
受取配当金	791	1,325
為替差益	—	608
雑収入	780	1,019
営業外収益合計	1,866	3,116
営業外費用		
支払利息	1,363	1,182
為替差損	4,264	—
雑支出	988	836
営業外費用合計	6,615	2,018
経常損失(△)	△4,349	△1,731
特別利益		
段階取得に係る差益	—	1,116
固定資産売却益	—	484
関係会社出資金売却益	—	119
特別利益合計	—	1,720
特別損失		
固定資産処分損	335	171
事業構造改善費用	—	1,604
独占禁止法関連損失	2,477	—
特別損失合計	2,813	1,776
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,162	△1,787
法人税、住民税及び事業税	911	1,720
法人税等調整額	4,089	2,201
法人税等合計	5,000	3,922
四半期純損失(△)	△12,162	△5,709
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△175	△127
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,987	△5,582

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△12,162	△5,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,089	4,084
繰延ヘッジ損益	708	△127
為替換算調整勘定	△316	△291
退職給付に係る調整額	△1,325	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	48	△8
その他の包括利益合計	1,204	3,637
四半期包括利益	△10,958	△2,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,640	△1,952
非支配株主に係る四半期包括利益	△317	△120

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,162	△1,787
減価償却費	10,190	9,646
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△1,116
引当金の増減額(△は減少)	3,591	602
受取利息及び受取配当金	△1,086	△1,489
支払利息	1,363	1,182
関係会社出資金売却損益(△は益)	—	△119
固定資産処分損益(△は益)	320	△312
売上債権の増減額(△は増加)	58,364	34,783
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,444	△12,218
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,000	△655
その他	△15,826	△13,788
小計	33,311	14,726
利息及び配当金の受取額	1,086	1,489
利息の支払額	△1,190	△1,016
法人税等の支払額	△1,326	△1,668
独占禁止法関連損失の支払額	—	△1,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,881	11,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,424	△4,901
有形固定資産の売却による収入	27	2,052
無形固定資産の取得による支出	△2,802	△1,826
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,199
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	—	106
その他の支出	△1,077	△854
その他の収入	310	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,967	△8,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△338	6,426
長期借入金の返済による支出	△13,553	△11,111
配当金の支払額	△4,331	△4,332
リース債務の返済による支出	△2,026	△2,019
その他	607	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,641	△11,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△756	671
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	515	△7,142
現金及び現金同等物の期首残高	46,322	51,980
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	205	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,043	44,838

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日であるOKI BRASIL INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE PRODUTOS E TECNOLOGIA EM AUTOMAÇÃO S.A. 他7社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は平成29年1月1日から平成29年12月31日までの12ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信	メカトロ システム	プリンター	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	102,858	76,216	81,984	30,981	292,040	12,862	304,902	—	304,902
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,146	1,177	4,193	163	8,681	14,485	23,167	△23,167	—
計	106,005	77,393	86,177	31,144	300,722	27,347	328,069	△23,167	304,902
セグメント利益 又は損失(△)	1,225	842	△690	1,080	2,458	2,429	4,888	△4,488	399

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△4,488百万円には、セグメント間取引消去127百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,658百万円及び固定資産の調整額42百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信	メカトロ システム	プリンター	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	107,174	69,734	80,188	33,957	291,055	8,923	299,979	—	299,979
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,938	1,564	4,339	82	8,924	12,924	21,848	△21,848	—
計	110,112	71,299	84,528	34,039	299,980	21,847	321,827	△21,848	299,979
セグメント利益 又は損失(△)	2,700	△4,603	1,967	1,225	1,289	1,241	2,530	△5,361	△2,830

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△5,361百万円には、セグメント間取引消去66百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,410百万円及び固定資産の調整額△16百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。